

人口減少社会下の地方小都市における小学校区レベルでの地域の活動拠点づくりに関する実践的研究 —熊本県荒尾市万田中央地区での取り組みを通じて—

加藤 浩司 (有明高専創造工学科/建築)

を進めるうえで中心となる施設)に育てるための取り組みが進め

1. 万田中央地区について

本研究で取り上げる「万田中央ふれあいハウス (以下、コンテナハウス) がある万田中央地区は、2011年閉校の荒尾第三小学校の校区であり、大牟田市に面して位置する (図1)。万田山の麓にあり万田坑跡からも近く、「田次郎丸居館跡及び古墳群」や「万田巖島神社」などの歴史・文化資源にも恵まれている。万田中央地区は、7つの行政区から成りそのうちの3つの行政区が自治公民館を有し、「万田東区公民館」は、コンテナハウス西側そばにある。また、コンテナハウスと同じ敷地には、体育館 (荒尾市教育委員会管理)、グラウンドがあり、これらの施設は市民に開放されている。なお、万田中央地区の人口は、2,557人で、高齢化率は33.8% (2015年国勢調査) と高い。

2. 万田中央地区での地域の活動拠点形成に向けた取り組み

万田中央地区では、2018年12月に設置したコンテナハウスを「地域の活動拠点 (地域の住民が当該地域の活性化や交流のための活動

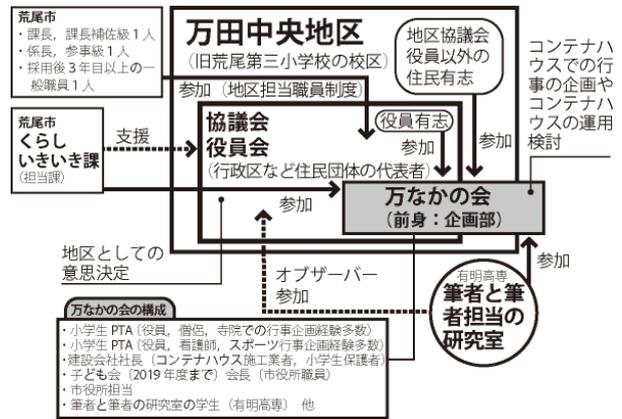
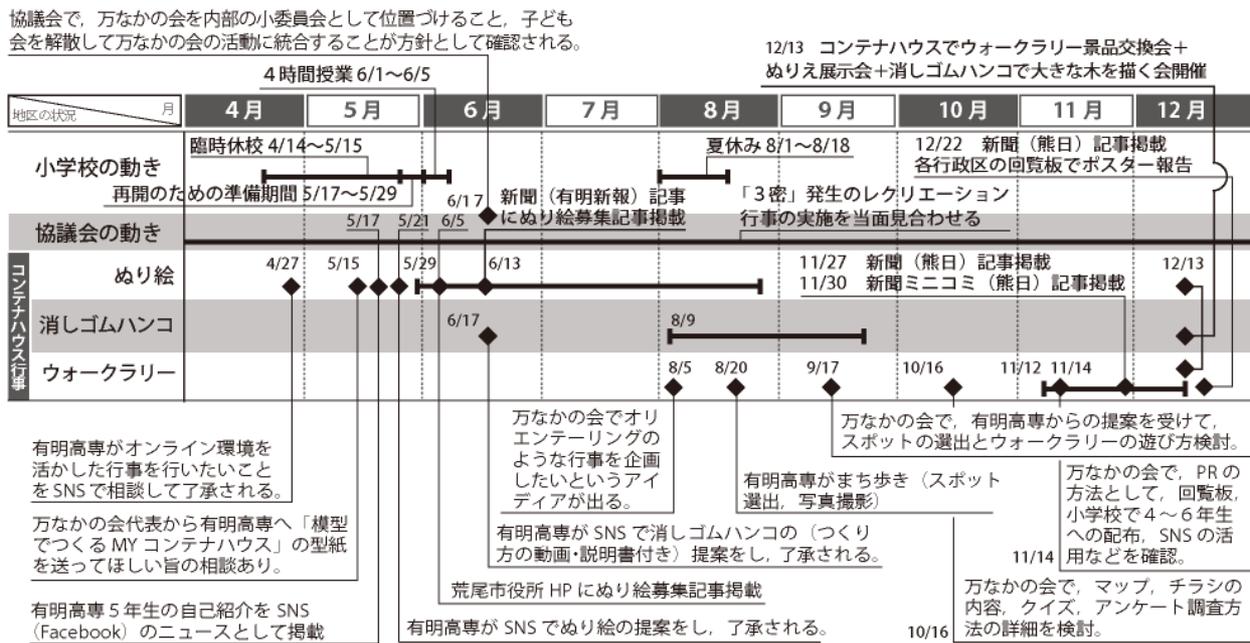


図1 コンテナハウスの運営体制と筆者の関わり方 (2020年度)

2020年度のコンテナハウスをめぐる動き (2020年12月まで)



万なかの会メンバーによる3つの行事の振り返りで出た主要なコメント (2020年12月16日)

緊急事態宣言発令期間中のこと	ぬり絵・消しゴムハンコについて	ウォークラリーについて
<ul style="list-style-type: none"> 4月、5月頃は、協議会の会議、万なかの会の会議もなかったし、人が集まれるような雰囲気ではなかった。集まったらダメという感じだった。 子どもたちは、毎日なにをしようか、という感じだった。学校から出された宿題はすぐ終わるし、友達の家にも行けなかった。 市内は全域的に動きづらい雰囲気。総会は集まれなかったし、他団体も会議は書面で進んでいた。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で何もできない状況だったので、参加者は少なかった (ぬり絵7人、消しゴムハンコ8人) が、そのような中でイベントをできたのは良かった。 子どもたちは率先してやったわけではなかったが、作業を始めると楽しそうにやっていた。 新聞を見ても、「こんなのをやっているんだ」ということを知るに留まってしまったことが残念。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元のことは何でも知っていると思っていたが、ウォークラリーで初めて知ることもあった。 子どもたちと「自分が小さいときはここはこうだった」と話しながらかいたことは楽しかった。 炭鉱にまつわる地域であることを改めて感じられて良かった。次回は、万田の歴史や炭鉱にまつわることにテーマを死後しても良いと思う。

図2 新型コロナウイルス感染症の影響下でのコンテナハウスをめぐる動きと万なかの会へのヒアリング調査の結果 (要約)

られている。ここで“育てる”と表現するのは、万田中央地区協議会の役員や、市内の地区協議会の活動を支援する行政担当者の間で、地域の活動拠点をつくりたいという基本方針を漠然と共有しながらも、同施設の役割や活用計画を明確化できぬまま、コンテナハウスが設置され、同施設の運用が始められたからである。ここに本事例の特徴がありその事例研究を行う意義があると考えている。

2. 研究の目的と結果

このような万田中央地区における小学校区レベルでの地域の活動拠点づくりの取り組みを対象に、本研究では、以下の2点について研究を行う。①小学生ぐらいの子どもとその親世代を中心とする三世がゆるやかにつながり、当該コンテナハウスがその拠点になるよう、コンテナハウスの行事を企画実施する過程に前出コアグループの一員として参加し、2020年度に実施された一連の行事についての成果と課題を検討する。②コンテナハウス設置準備が始められた2018年度から2020年度までの取り組みを振り返り、小学校区レベルでの地域の活動拠点づくりという点での本事例の到達点とその要因を明らかにする。

万田中央地区でのコンテナハウスの運営体制と筆者の関わり方を図1に示し、コロナ禍の中で2020年度に行われた活動を図2に示す(目的①)。また、準備期である2018年度～2019年度の活動経過を整理したものの一例として、2019年7月～2020年3月までの活動経過を図3に示す。

万田中央地区でのコンテナハウス設置による地域の活動拠点形成に向けた取り組みの始まりは、その管理をすることになる地区協議会役員、役員会会議での当初の状況を見ると、順風満帆の良い船出であったとは言えない。しかし、2019年度後半になると、企画部では、コンテナハウスでの子どもとその親世代を中心とした3世代交流についての話題が時々あがるようになる。そして、3月の企画部会議では、子ども会の活動を統合し、子どもとその親世代を中心に3世代交流ができる拠点を目指すことが基本方針として示され、2020年度より、コンテナハウス運営を担う企画部は、万なかの会に改称し地区協議会内に位置付けられ、万田中央地区協議会としてコンテナハウス運用を進めるための体制が整うことになった。

同地区での取り組みがここまでたどり着けた要因としては、①管理者の理解のもとで素早く意思決定ができる構成・規模のコンテナハウス運営グループを立ち上げた、②コンテナハウスで定期的に催しを実施した、③コロナ禍でも催しを継続できた、という3点を挙げられた。これら3つの事項はその前提として、地区協議会の中で、若い世代とシニア世代、ならびに行政の担当職員が、当該地区の運営について前向きに議論をできる環境が整っていたことに支えられるものであると考えられる。

日本建築学会「第39回地域施設計画シンポジウム」で本研究の成果を発表することになりました。この場をお借りして深く感謝申し上げます。

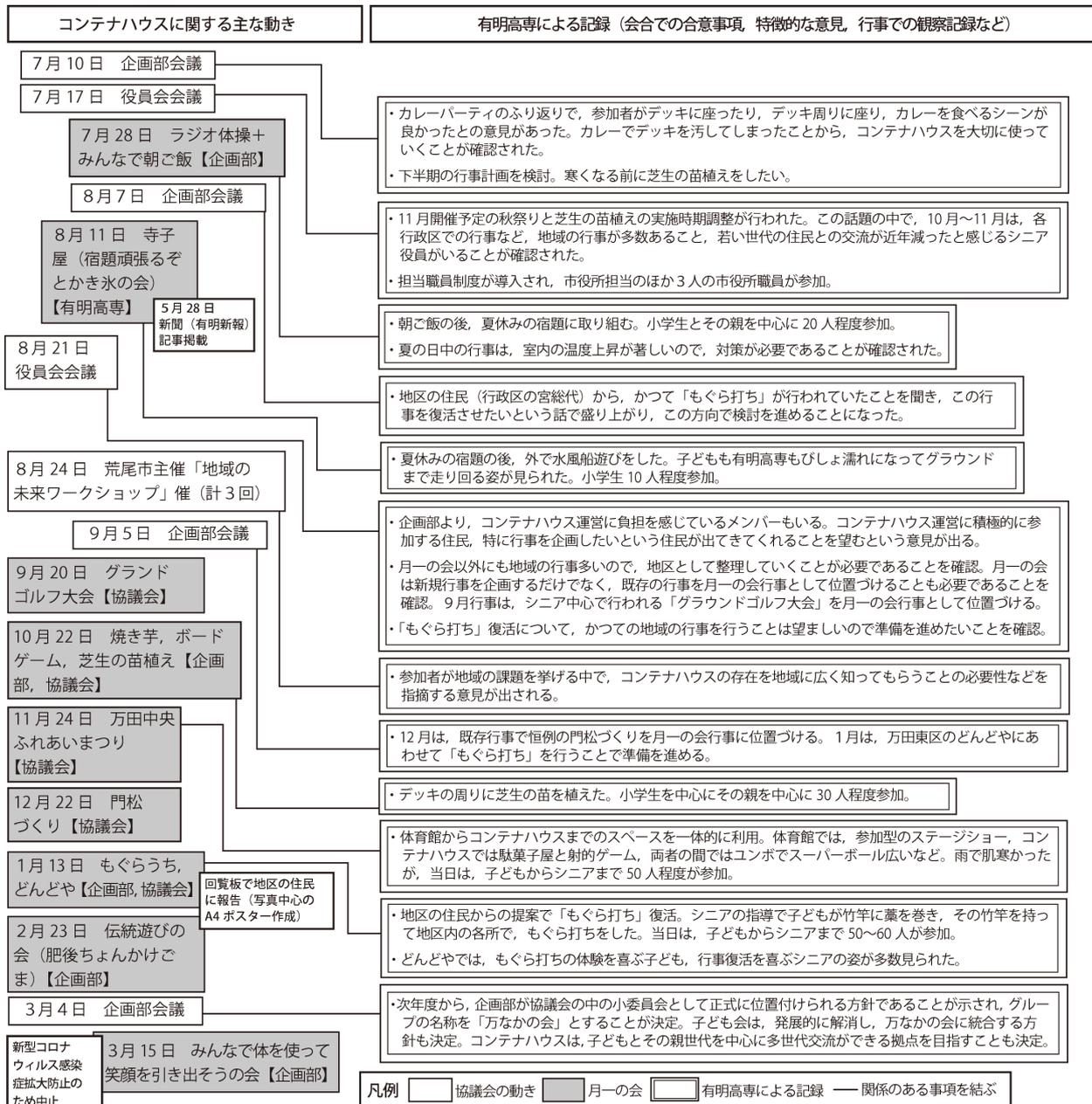


図3 月一の会開始以降のコンテナハウスをめぐる動き(2019年7月から2020年3月まで)